

Commissioner for Patents

BOX ASSIGNMENTS

Alexandria, VA 22313-1450

Form PTO-1595

(Rev. 03/01)

RECORDATION FORM COVER SHEET
PATENTS ONLY

U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

To the honorable Commissioner of Patents and Trademarks: Please record the attached original document or copy thereof:

1. Name of Conveying Party(ies):

Kansei Corporation

2. Name and Address of Receiving Party(ies):

Name: Calsonic Kansei Corporation

Street Address: 24-15, Minamidai 5-chome, Nakano-ku

Street Address:

City: Tokyo

State/Country: Japan Postal Code:

Additional name(s) of conveying party(ies) attached? ☐ Yes ☒ NoAdditional name(s) and addresses attached? ☐ Yes ☒ No

3. Nature of Conveyance:

☐ Assignment☐ Change of Name☐ Security Agreement☐ Other:☒ Merger

Execution Date: 04032000

4. Application Number(s) or Patent Number(s):

☐ Assignment is being filed together with new application and the first execution date of application is :☐ Application has been filed already and the application filing date is:

A. Patent Application Number(s):

B. Issued Patent Number(s):
6042144Additional numbers attached? ☐ Yes ☒ No

5. Name and address of party to whom correspondence concerning this matter should be mailed:

CUSTOMER NUMBER 00136 -or-

JACOBSON HOLMAN PLLC
400 Seventh Street, N.W.
Washington, D.C. 20004-2218
Tel. 202-638-6666

Attorney Docket Number: P61730US0

6. Total number of applications and patents involved:

1

7. Total Fee (37 CFR 3.41):

\$ 40.00

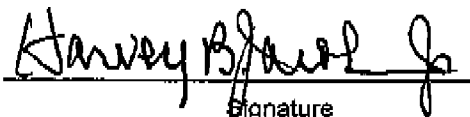
☒ Enclosed - Credit Card Payment Form☒ Any deficiencies in enclosed fees are authorized to be charged to Deposit Account No. 06-1358.

DO NOT USE THIS SPACE

8. Statement and Signature:

To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document.

Harvey B. Jacobson, Jr. 20,851



September 13, 2004

Name of Person Signing, Reg. No.

Signature

Date

Total number of pages including cover sheet, attachments, and documents:

16

JCH 103-2/02

OP \$40.00 6042144

700113933

PATENT
REEL: 015134 FRAME: 0141

An Abridged Translation of
The Certified Copy of Commercial Registry

1. Trade Name: CALSONIC KANSEI CORPORATION

1. Head Office: 24-15, Minamidai 5-chome, Nakano-ku, Tokyo

1. Merger: KANSEI CORPORATION located 1910, Nisshin-cho
2-chome, Omiya-shi, Saitama, was merged into CALSONIC
CORPORATION on April 3, 2000.

Registered: April 5, 2000

1. Matter re. Change of Trade Name:

(from) KANSEI CORPORATION

(to) CALSONIC KANSEI CORPORATION

Date of Change: April 3, 2000

Date of Registration: April 3, 2000

The above is a true copy of the Commercial Registry.

July 21, 2004 (Heisei 16)

Saitama Legal Affairs Bureau

Registrar: Yukio Watanabe (Seal)

PATENT
REEL: 015134 FRAME: 0143

カシオ 株式会社 株式会社 カシオ	
本 部 所 在 地 東京都中央区新富町二丁目1番10号	
目 的	
1. 自動車、産業用車両およびその他の輸送用機器の部品、製造および販売	
2. 精密プラスチック製品およびその型、加工品の製造および販売	
3. 一般機械、電気機器、電気関係部品およびその部品の製造および販売	
4. 住宅関連機器およびその部品の製造および販売	
5. 前述の事業に関連するエンジニアリング、技術開発および前各号の品目に関連する工業所有権、製造技術、ノウハウ等の開発、販売および提供	
6. 情報処理、情報通信サービスおよびこれに関連するソフトウェア等の開発、販売、買受および提供代行	
7. 不動産の売買、貸付、管理およびその利用ならびに賃貸業	
8. 運輸、構築物の保守点検、管線工事の施行、積荷および貯蔵業	
9. 海上運送業、倉庫業、貨物運送、梱包、保管、および自動車整備業	
10. 教育、スポーツ、展示、飲食、宿泊等の施設およびこれらに附帯する売場等の施設の取得、運営、管理および実行業	
11. 組合リース業	
12. 一般および特定寄附者管理事業	
13. 損害保険代理業および生命保険事業	
14. 前各号に関連する一切の事業	
平成元年5月25日改定	
平成元年5月9日登記	

商 号 株式会社カンセイ		本 店 埼玉県大宮市日蓮町2丁目19番地	
役員に関する事項	年 月 日	年 月 日	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 高木孝一	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 星野良太	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 佐々井 宏二	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 豊口 央	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 関根 憲忠	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 熊谷 武	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 徳永 俊之	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日

役員 18丁 平成11年7月8日 取締役 6項 第19号

役員に関する事項		年 月 日	年 月 日	原 因	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 高下孝徳	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 田中和夫	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 嶋田幸夫	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
神奈川県横浜市旭区市況町 B5番地 代表取締役 高木孝一	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
監査役 浜崎有史	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
監査役 平野秀夫	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
監査役 中原良弘	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
監査役 白井忠弘	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日

代表人印

番号・監本間 9 丁 平康 9 年 10 月 9 日原刻 47 条 1 項掛紙
 昭和 5 年 10 月 14 日表・2 匹起巻 1.21 両

(Translation)

CERTIFIED COPY OF THE COMMERCIAL REGISTER

Former Trade Name: ~~CALSONIC CORPORATION~~ (deleted)

Trade Name: CALSONIC KANSEI CORPORATION

Registered: April 3, 2000 (Heisei 12)

Address: 24-15, Minamidai 5-chome, Nakano-ku, Tokyo

Announcement: Appeared on the Nippon Keizai Newspaper issued in Tokyo, Japan

Establishment: August 25, 1938 (Showa 13)

(Object)

1. Manufacture and selling of heat exchanger systems, HVAC systems, mufflers, filters, emission control systems, electronic parts, measuring instruments, plastic processed goods, and wiring harnesses.
2. Manufacture and selling of parts and goods for automobiles and industrial vehicles such as machines for transport and carriage, agricultural machinery, construction machinery, etc., as well as the manufacture and selling of manufacturing plant and equipment, molds, and repair tools for the same items.
3. Manufacture and selling of precision machinery and tools such as automobile parts assembly machines, etc., electric machinery and tools, and parts for the same items.
4. Manufacture and selling of housing-related machinery and tools such as machines and tools for sanitation facilities, nursing care machinery and tools, and parts for the same items.
5. Development, selling and furnishing of engineering relating to the businesses in the previous sub-paragraphs, technological consulting, and all industrial proprietary rights relating to the business in the previous sub-paragraphs, manufacturing technology, and know-how, etc.
6. Land transport, storage, packing and packaging, driving agency, automobile servicing, and travel businesses.
7. Selling of real estate, leasing, brokerage, mediation, appraisal, maintenance, management, parking facility management, and security guard business.
8. Maintenance inspections of plant and equipment such as buildings, structures, automobiles, transport and carriage machines and tools, agricultural machinery, construction machinery, etc., contracting of building of building and repairs relating to the same items; and the clean-up business.
9. Market research and advertising business.

10. Comprehensive leasing business.
11. Manufacture and selling of medical machines and tools, and household items such as deodorizers;
12. Sale of foodstuffs, sporting goods, health machines and tools, gift certificates, sundries.
13. Acquisition, operation and management of facilities for education, sports, culture, exhibitions, restaurants and accommodation, and shops connected thereto, etc.
14. Business relating to non-life insurance agency business and life insurance underwriting.
15. Development and selling of telecommunications services, data processing services, data processing services, and information providing services; development, production, selling, leasing, and placement of software and telecommunications equipment.
16. Design, manufacture, sale, and import/export of interior decoration products.
17. Operation of temporary staffing business and management consulting business.
18. All business incidental of related to the items mentioned in the foregoing subparagraphs.

The above is a true copy of the Commercial Register.

July 20, 2004 (Heisei 16)

Tokyo Legal Affairs Bureau,

Nakano Branch

Registrar: Yasuo Nihei (Seal)

現在事項全部証明書

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

商号	カルソニック株式会社	
	カルソニックカンセイ株式会社	平成12年 4月 3日変更
本店	東京都中野区南台五丁目24番15号	
公告をする方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う	
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項	http://www.calsonickansei.co.jp/	平成16年 5月14日設定
		平成16年 5月26日登記
会社成立の年月日	昭和13年8月25日	
目的	1. 熱交換器、空調機器、消音器、濾過器、排気ガス浄化装置、電気、電子部品、計測機器、プラスチック成形加工品、ワイヤーハーネスの製造ならびに販売 2. 自動車、その他輸送運搬用機器、農業機械、建設機械等産業用車両の部品、用品の製造ならびに販売およびこれらの製造用機械設備、金型、治工具の製造ならびに販売 3. 自動車部品組立機等精密機械器具、電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 4. 衛生設備機器等住宅関連機器、介護機器およびその部品の製造ならびに販売 5. 前各号の事業に関連するエンジニアリング、技術指導および前各号の品目に関連する工業所有権、製造技術、ノウハウ等の開発、販売ならびに供与 6. 陸上運送業、倉庫業、包装梱包業、運転代行業、自動車整備業および旅行業 7. 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋、鑑定、管理、経営および駐車場の経営ならびに警備業 8. 建物、構造物、自動車、輸送運搬用機器、農業機械、建設機械等の機械設備の保守点検およびこれらに関連する管絃工事の施工請負ならびに清掃業 9. 市場調査、広告ならびに宣伝に関する事業 10. 総合リース業 11. 医療用機器および消臭剤等の家庭用品の製造ならびに販売 12. 食料品、スポーツ用品、健康機器、商品券および日用品雑貨の販売 13. 教育、スポーツ、文化、展示、飲食、宿泊等の施設およびこれらに附帯する売店等の施設の取得、運営および管理 14. 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務 15. 情報通信、情報処理、情報提供サービスの開発、販売およびソフトウェア	

整理番号 カ111155

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/7

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

	ア、情報通信機器の開発、製造、販売、貸貸借ならびに事務代行 16. 室内インテリア製品の設計、製造、販売ならびに輸出入業 17. 労働者派遣業および経営コンサルタント業 18. 前各号に附帯する一切の業務	
一単元の株式の数	1000株	
発行する株式の総数	6億株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億1694万5025株	平成16年 6月30日変更
		平成16年 7月 9日登記
資本の額	金201億4209万5065円	平成16年 6月30日変更
		平成16年 7月 9日登記
名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
役員に関する事項	取締役 瀬戸利勝	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 佐々井宏二	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 村山晃司	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 山田 肇	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 篠原敬一	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 小枝 至	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 北島 幸	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記

整理番号 カ111155

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

2/7

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

	取締役 中西 敬二	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 篠原 清人	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 9日登記
	取締役 佐藤 正晴	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 9日登記
	神奈川県横浜市青葉区藤が丘二丁目1番地3ソ ルジェガーデン808号 代表取締役 北 島 孝	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	東京都渋谷区大山町35番13-106号 代表取締役 瀬戸 利勝	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	監査役 楠 美 憲 章	平成15年 6月27日重任
		平成15年 7月 8日登記
	監査役 久 富 尚 志	平成16年 6月29日重任
		平成16年 7月 9日登記
	監査役 加 藤 静 男	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 9日登記
	監査役 阿 部 栄 一	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 9日登記
新株予約権	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)に付された新株予約権 新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計1194個の本新株 予約権を発行する。なお、本社債の券面総額に対する本新株予約権の付与割 合は100%とする。 平成16年 6月30日変更 平成16年 7月 9日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により 当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株 式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」とい う。)する数は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の 総額を下記(2)に定める転換価額で除して得られる最大整数とする。この 場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行 わない。	

整理番号 カ111155

* 下線のあるものは特記事項であることを示す。

3/7

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

各新株予約権の発行価額

無償とする。

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初499円とする。

ただし、転換価額は下記(3)に定めるところに従い調整されることがある。

(3) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\begin{array}{rcccl} & & \text{新発行・} & & \text{1株あたりの} \\ & & \text{既発行} & & \text{処分株式数} \\ & & \text{株式数} & \times & \text{発行・処分価額} \\ & & & + & \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \text{時 価} \end{array}$$

$$\text{転換価額} = \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社は、株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成15年6月2日から平成22年3月30日（平成22年3月30日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日）までの間（以下「行使請求期間」という。）、いつでも、本新株予約権の行使を請求すること（以下「行使請求」という。）ができる。

新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。

会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

本新株予約権の消却事由は定めない。

平成15年 5月13日登記

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権新株予約権の数

(1) 発行する新株予約権の総数

2650個並びに本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債に係る本社債額面金額合計額を1,000,000円で除した個数の合計数。

(2) 社債に付する新株予約権の数

本社債を表章する社債券1枚に付する本新株予約権の数は1個とする。

平成16年 4月30日変更 平成16年 5月13日登記

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を下記(2)に定める転換価額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

各新株予約権の発行価額

無償とする。

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初509円とする。
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\begin{array}{ccccc} & & \text{既発行} & \text{新発行・} & \text{1株あたりの} \\ & & \text{株式数} & \text{処分株式数} & \text{発行・処分価額} \\ & & & + & \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \text{時 価} \\ & & \text{株式数} & & \\ & & \times & & \end{array}$$

$$\frac{\text{転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

新株予約権を行使することができる期間

2003年6月2日から2008年3月14日（但し、本社債が繰上償還される場合にはかかる繰上償還日の前銀行営業日とする。）の営業終了時まで（行使請求地時間）。

新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。

会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

本新株予約権の消却事由は定めない。

平成15年 5月13日登記

第1回新株予約権

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

新株予約権の数

1304個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 130万4000株

各新株予約権の目的たる株式数（以下、「付与株式数」という。）は1000株とする。なお、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

各新株予約権の発行価額

無償

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額 金737円

なお、発行日後、（1）または（2）の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

（1）当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{1}$$

（2）当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{新株予約権の行使に際しての払込金額} = \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額 行使価額 既発行株式数 + 新規発行株式数

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

（3）当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

新株予約権を行使することができる期間

平成17年7月1日から平成22年6月30日まで

新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

（1）新株予約権の割当てを受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社及び当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

（2）その他の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決

整理番号 カ111155

* 下線のあるものは探知事項であることを示す。

6/7

東京都中野区南台五丁目24番15号

カルソニックカンセイ株式会社

会社法人等番号 0112-01-001252

議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に規定する条件の一部または全部を満たさないため行使されなかった新株予約権については、これを無償で消却することができる。

平成15年 8月 8日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

平成16年 7月20日
東京法務局中野出張所
登記官

仁 平 康 夫



整理番号 カ111155

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

177